



4月1日、城山桜まつりが開催されました。満開の桜の下、ショーを楽しむ親子の笑顔も満開でした

少子化対策の一環として妊産婦検診の無料拡大を望む

公明党 出口けい子

問 妊産婦健診については、妊娠前期、後期で二回分が無料となつているが出産までにかかる費用は十二万円ほどになり、若い夫婦世帯には負担感が大きい。このような状況の中、国は平成十九年度、少子化対策の単独事業として、これまでの倍額の予算を計上しているが、本市でも

無料健診を拡大し、負担の軽減を図り、さらに充実した子育て支援をしていくべきと思うが、また、妊娠初期の人が妊産婦であることが周囲に判るよう、鉄道駅などで配られている「マタニティマーク」を母子手帳を渡す際、一緒に配布してはどうか。

答 健康な赤ちゃんを産み、育てるためには、健康な母体であることが大切である。そのためには妊娠中の定期的な健康診査が必要である。現在、妊婦の健康診査については、県内十五市の自治体で構成している神奈川県都市衛生行政協議会と神奈川県産科婦人科医会とで委託契約をし、広域的に行っている。従って無料健診の拡大については、広域的に検討する必要があるため、今後、協議会の動向を踏まえ、対応していく。また、妊産婦への思いやりということとをマークにした「マタニティマーク」の配布については、今後、検討していきたい。

あやせ市政クラブ 中野 昌幸
問 小学校のスクールゾーン内の通学路のうち、歩道が整備されていない道路の路側帯をカラー化する取り組みが昨年度より行われている。歩行する部分を明確にすることで、児童の安全通学のみならず、市民の安全歩行に役立っている。このカラー化は昨年十二月の時点では、各小学校の中心から半径五〇メートル以内を対象に実施したとの説明だったが、現在の実施状況と今後の計画はどうか。また、既存のスクールゾーンの文字や交差点マークなどの補修は順次行うとのことだが、経年劣化や磨耗のため消えている箇所につ

通学路のカラー塗装その実施状況と今後の計画は

市民が手をつなぎ合える心のかよひ温かい綾瀬に

いては、どのように対応するのか。

答 道路のカラー化は、児童の交通安全の確保を図るため、通学路の外側線内をグリーンに塗装するもので、今年度は、各小学校の半径五〇メートル以内のスクールゾーンを対象に、路線数一三四、延長二・七キロ、塗装面積八千方メートルを実施した。来年度は、小学校のスクールゾーン以外の通学路や児童館、保育園、幼稚園の周辺まで対象区域を拡大して実施する予定である。また、消えている路面表示のうち、今年度通学路をカラー化した区域内は、併せて再塗装しており、そのほかの区域については、今後、何力所かまとめて補修することになると思う。

日本共産党 上田 祐子

問 国保税値上げの際、加入者と未加入者の不公平感をいつも理由にしている。国民健康保険は、定年後には加入することになり、ほぼすべての市民にかかわる制度では、また、生活保護基準以下で暮らす世帯にも、多大な国保税が課せられている実情に目を向け、減免制度を活用すべきでは、ポイ捨てへの罰則や通報窓口設置は、市民の監視、敵対につながる危険がある。市民同士の理解を深める調整力を市職員が発揮すべきでは。東名インターは、説明会で、ほぼすべてを占めた危険の思いを積み残し進んでは、市民の分断につなが

るため、再考すべきでは。

答 国民健康保険は、基本的に、定年後、再就職しなければ加入することになる。また、国保税の負担のあり方では、社会保障制度改革が急務といわれる中で、改善の必要があるものは、国へ要求していく。併せて減免も、実情を理解しながら取り組んでいく。市職員が発揮すべき調整力では、職員には通常の職務に加えて、その時々々の社会情勢や市民ニーズにこたえられるよう、研修に取り組んでいる。東名インターは、市民憲章にある「みんなで助け合い、明るく、まことにしましょう」をはじめとする、五つの基本目標の実行を使命として取り組んでいく。

元気な高齢者づくりには地域福祉の見直しが必要では

郷土綾瀬の将来都市像実現に向けての取り組み状況は

あやせ市政クラブ 近藤 秀二

問 平成十九年度予算においても保険財政の大幅増加が顕著であり、この状況がどこまで続くのか、危機感を持たざるを得ない。私たちが今やるべきことは、持続可能な社会づくりであり、元気な高齢者づくりと地域福祉の推進が緊急の課題である。将来の財政状況や人としての生き方

の健全性のため、病気にかからない実効性のある地域医療に根差した施策の展開が必要であり、高齢化社会に対応するため地域福祉のあり方などの施策を見直す必要があるのでは。

あやせ市政クラブ 石井 麒八郎

問 本市は、大型商業施設の出店等によるタウンセンター計画の推進、都市計画道路寺尾上土柵線の四車線化など、目に見える形で都市機能を備えてきた。地域経済の発展には、都市基盤整備は最優先事項と考える。また、「新時代あやせプラン21」で、将来都市像を「緑と文化の薫るふれ

あいのまちあやせ」と定め、綾瀬の資質を活かしながら、住み続けたいと思えるまちを目指し、「ふれあい」をキーワードに、五項目を行政経営の柱としてまちづくりを進めている。本市の発展、成熟が進む中で、将来都市像の実現に向けて今後の取り組みについての考えは。

答 本市は、都市基盤や公共施設の整備が進み、着実に都市として発展し続けている。この「新時代あやせプラン21」の前期基本計画は、十年の計画期間のうち六年が過ぎ、残り四年間の事業として、五つの柱を立ち上げ、実施計画を策定した。この実施計画には、将来のまちづくりをどう誘導するかといった内容を盛り込み、都市基盤整備にとって重要な期間になるものと認識する。また、地域主権の確立に向けて、執行重視の行政運営から、成果重視の行政経営に転換することが重要であり、職員の意識改革や行政改革を進めながら市政運営に取り組んでいく。

